

2022 年度事業報告

1. 総務関係

(1) 2022 年度 第 11 回総会の開催

- ・2022 年度 第 11 回総会を下記の通り開催し、すべての議案が可決されました。

日 時：2022 年 6 月 17 日（金） 17：30～18：15

場 所：京都テルサ 西館 3 階第 2 会議室

議 題：第 1 号議案 2021 年度事業報告

第 2 号議案 2021 年度決算および監査報告

第 3 号議案 2022 年度事業計画（案）

第 4 号議案 2022 年度活動予算（案）

第 5 号議案 団体会費納入区分の変更について

(2) 理事会の開催

- ・2022 年度理事会を下記の通り開催しました。

第 1 回

日 時：2022 年 4 月 20 日（木） 18：30～19：30

場 所：自治労京都府本部 会議室

議 題：① 2022 年度 第 11 回総会の開催について

② 2022 年度 第 11 回総会議案について

③ 研究員の加入について

④ 次回理事会の開催について

第 2 回

日 時：2022 年 10 月 13 日（水） 18：30～19：30

場 所：自治労京都府本部 会議室

議 題：① 2022 年度事業報告（2022 年 4 月～9 月）

② 2022 年度事業計画（2022 年 10 月～2023 年 3 月）

第 3 回

日 時：2022 年 12 月 20 日（火） 18：30～19：00

場 所：ホテルオークラ京都

議 題：① 2022 年度事業報告（2022 年 10 月～12 月）

② 2022 年度事業計画（2023 年 1 月～ 3 月）

(3) 監査の実施

- ・2021 年度の会計監査を、下記の通り実施しました。

日 時：2022 年 4 月 15 日（金） 15：00～16：00

場 所：京都地方自治総合研究所

2. 事業関係

<地方自治および地域問題に関する調査・研究事業>

(1) 財政分析ソフトの更新

- ・近隣自治体との比較ができる財政分析ソフトを、総務省の市町村別決算状況調の最新情報の公表と合わせてデータ更新し、4月中旬に各自治体単組、会員、及び京都自治総研役員に送付しました。

(2) 地方自治に関する調査・研究事業

- ・自治労京都府本部との協働による「地方自治に関する調査・研究事業」として、「三重県地方自治研究センター」及び「多気町」への視察を下記の通り行いました。なお、詳細については、会報147号(2023年夏号)に掲載の予定です。

日 時：2023年2月21日(火)～22日(水)

場 所：『三重県地方自治研究センター』…県下の全市町が会員として団体加盟、自治体職員が研究員として研修派遣されるなど画期的な運営がされています。

『多気町役場・VISON(ヴィソン)』…「バイオマス産業都市構想」や「三重広域連携スーパーシティ構想」の中核であるVISON(ヴィソン)を展開するなど、先進的な地域活性化に取り組まれています。

参加者：計7名

只友景士(京都自治総研理事長・龍谷大学政策学部教授)、
田中宏樹(京都自治総研理事・同志社大学政策学部教授)
中西典子(京都自治総研理事・立命館大学産業社会学部教授)
平竹耕三(京都自治総研理事・京都産業大学文化学部教授)
高橋直樹(京都自治総研専務理事)
榎田博之(京都自治総研理事・自治労京都府本部執行委員)
川戸英美(自治労京都府本部書記長)

内 容：○「三重県地方自治研究センター」の概要および取り組みについて
○今後の自治研センターのあり方と自治研活動についての意見交換
○「三重広域連携スーパーシティ構想」の概要及び今後の取り組みについて
(医療・行政 MaaS、デジタル地域通貨、デジタル田園都市国家構想など)
○資源循環型社会をめざすバイオマス産業都市構想の取り組みについて
○VISON(ヴィソン)の概要および現状と課題について
*VISON(ヴィソン)…2021年7月、周辺6自治体を含めた三重広域連携スーパーシティ構想の中核としてオープン、飲食店、直産市場、ホテル、薬草湯の温泉施設など73店舗があるリゾート型複合商業施設。

- (3) 「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性」研究会の報告動画の作成
- ・2020～2021 年度にかけて実施した「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性」研究会の報告書（2021 年 12 月発行）の内容を報告動画として作成しました。

<地方自治および地域問題に関する学習・交流事業>

(1) 2022 年度 総会記念講演の開催

- ・2022 年度総会の終了後、記念講演会を下記の通り開催しました。講演内容は会報 144 号（2022 年夏号）に掲載。

日 時：2022 年 6 月 17 日（金）18：30～20：00

会 場：京都テルサ 東館 3 階 B・C 会議室

テーマ：文化施設の再生と観光・まちづくり

ーロームシアター京都を中心に岡崎活性化で目指したことー

講 師：平竹耕三（京都産業大学文化学部教授・京都自治総研理事）

参加者：46 人

(2) 2022 京都自治研集会の開催

- ・2022 年 8 月 5 日（金）に、自治労京都府本部主催、京都自治総研共催による「2022 京都自治研集会」を下記の通り開催しました。
- ・京都自治総研は実行委員会に参画し、企画・運営や発表レポートの確保に取り組みました。また、4 月 22 日（金）にハートピア京都で行われた第 4 回実行委員会終了後に、只友理事長による「自治研レポート Q & A（書き方講座）」を開催し、レポート作成を活性化するための相談・助言を行いました。
- ・集会当日は分科会での助言者として、只友理事長、中西理事、平竹理事が参加し、優秀賞の審査を行いました。

日 時：2022 年 8 月 5 日（金）15：00～19：20

会 場：京都テルサ

メインテーマ：「公共サービスが創る新しい絆 パンデミックを乗り越えて」

全体会 ① 基調提案

増永浩子（京都自治研集会実行委員長・府本部副執行委員長）

② 記念講演

「今、必要とされる公共サービスと国のかたち」

井手英策（慶応義塾大学経済学部教授）

分科会 第 1 分科会

助言者／只友景士（京都自治総研理事長・龍谷大学政策学部教授）

中西典子（京都自治総研理事・立命館大学産業社会学部教授）

司 会／増永浩子（京都自治研集会実行委員長・府本部副執行委員長）

レポート数 5 本（優秀賞 2 本）

第 2 分科会

助言者／平竹耕三（京都自治総研理事・京都産業大学文化学部教授）

司 会／高橋直樹（京都自治総研専務理事）

レポート数 4本（優秀賞1本）

(3) 第37回自治総研セミナーへの参加

- ・地方自治総合研究所が主催する「第37回自治総研セミナー」が下記の通り開催されました。会場参加とオンライン配信の併用開催のため、理事、研究員および会員にメール等で案内を行うとともに、京都自治総研としてもオンラインで参加しました。

日 時：2022年9月17日（土）10：00～15：00

テーマ：コロナ禍で問われる社会政策と自治体 －「住まい」の支援を中心に－

趣旨説明 飛田博史（自治総研）

報 告 田中聡一郎（駒澤大学）

吉岡章（高知市社会福祉協議会）

岩永理恵（日本女子大学）

砂原庸介（神戸大学）

討論司会 其田茂樹（自治総研）

(4) 静岡自治研（第39回地方自治研究全国集会）への参加

- ・静岡自治研が、2022年10月7日（金）～8日（土）の日程で、静岡市のグランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）において開催されました。
- ・京都自治総研からは、岡本副理事長、高橋専務理事、平竹理事、榎田理事の4名が参加し、榎田理事は自治研中央推進委員として第7分科会の座長を務めました。
- ・2022京都自治研集會に提出された9本のレポートを応募しました。また、集會時に開催されました「各県自治研センター・自治総研交流会」へは、岡本副理事長、高橋専務理事、平竹理事が参加し、各県の研究機関との意見交換を行いました。

(5) 自治労本部2023年度「地方財政セミナー」への参加

- ・自治労本部が主催する2023年度「地方財政セミナー」が下記の通り開催されました。京都自治総研からは、岡本副理事長、高橋専務理事、平竹理事、榎田理事の4名が参加しました。

日 時：2023年2月9日（木）13：00～17：30

場 所：砂防会館（東京都千代田区）

内 容：「日本の財政問題を正直に語る（仮称）」矢野康治 財務省前事務次官

「2023年度地方財政計画の解説と地方議会における課題」

新田一郎 総務省自治財政局財政課長

「飛田式：地方財政分析講座」～基礎編

飛田博史 地方自治総合研究所研究員

(6) 「2023年度地方財政セミナー」の開催

- ・次年度の地方財政の動向について学習する「地方財政セミナー」を自治労京都府本部と

の共催で下記の通り開催し、政府の地方財政計画が地方自治体に与える影響や地方財政の分析方法について学びました。内容は会報 146 号（2023 年春号）に掲載。

日 時：2023 年 2 月 10 日（金）18：30～20：00

場 所：ハートピア京都 大会議室

テーマ：2023年度地方財政の動向

講 師：只友景士（京都自治総研理事長・龍谷大学政策学部教授）

参加者：46 人

(7) 京都府内自治体首長との対談

- ・2022 年度は下記の通り、久御山町長と対談形式で情報交換を行い、交流を深めました。対談内容は会報 146 号（2023 年春号）に掲載。

日 時：2023 年 1 月 24 日（火）10：00～12：00

会 場：久御山町役場

出席者：信貴康孝（久御山町長）

岡本哲也（京都自治総研副理事長・自治労京都府本部執行委員長）

高橋直樹（京都自治総研専務理事）

<地方自治および地域問題に関する情報提供事業>

(1) 会報「京都フォーラム」の発行

- ・第 144 号を、2022 年 8 月 15 日に発行しました。

<京都自治総研 総会記念講演会>

「文化施設の再生と観光・まちづくり

ーロームシアター京都を中心に岡崎活性化で目指したことー」

平竹耕三（京都自治総研理事・京都産業大学文化学部教授）

<2022 年度 地方財政セミナー>

「2022 年度 地方財政の動向」

只友景士（京都自治総研理事長・龍谷大学政策学部教授）

<コロナ禍で考える>

「コロナ禍での環境行政と労働組合の役割について」

中川純（全日本自治団体労働組合 現業評議会清掃部会部会長

・自治労京都市職員労働組合 清掃支部支部長）

「継続と改善による労働運動」

谷口富士夫（連合京都乙訓地域協議会 事務局長）

- ・第 145 号（秋号）を、2022 年 11 月 15 日に発行しました。

<2022 京都自治研 記念講演>

「今、必要とされる公共サービスと国のかたち」

井手英策（慶應義塾大学経済学部教授）

<2022 京都自治研 優秀賞受賞レポート>

「田辺公園スケートパーク」

住井祐介（京田辺市職員組合／京田辺市建設部 施設管理課）

<2022 京都自治研 優秀賞受賞レポート>

「市民に必要とされる職場づくり」

奥村将真・丸岡良洋（八幡市職員労働組合現業評議会）

<2022 京都自治研 優秀賞受賞レポート>

「0（ゼロ）から始めて大きな価値に

－廃棄せざるをえない備蓄米を学校給食で提供する取り組み－」

田和智子（京都市学校給食職員労働組合）

(2) Facebook の充実

- ・木村幹雄（京都自治総研顧問）との協働により、Facebook の充実を図りました。